

# 「日韓併合 ～100年目の真実」

黒田裕樹（ブログ「黒田裕樹の歴史講座」）

【※このレジュメは、講演当時（平成22年8月）から大幅に改変していますが、当時の歴史的事実や、現代における様々な動きなどを加味して、より充実した分かりやすい内容となっております。どうぞお楽しみください】

## 1. 日韓併合の歴史的経緯を探る必要性

平成24（2012）年8月、韓国（＝大韓民国）の当時の李明博（イ・ミョンバク）大統領は、我が国固有の領土でありながら不法に占拠を続けている竹島に上陸しただけでなく、以下のような天皇陛下を侮辱した声明を発表しました。

「日王（にちおう、韓国による天皇をさげすんだ呼び方）は韓国民に心から土下座したいのなら来い。重罪人に相応（ふさわ）しく手足を縛って、頭を踏みつけて、地面に擦（す）り付けて謝らせてやる。重罪人が土下座もしない、言葉で謝るだけならふざけた話だ。そんな馬鹿な話は通用しない、それなら入国は許さない」。

皆さんはこれを聞いてどんな感情をお持ちになりますか。普通の日本人であれば、少なくとも不愉快に思われるでしょうし、中には激しい憤りを感じる方がおられても、決して不思議ではありません。

韓国による「日本憎し」の感情は、現在の朴槿恵（パク・クネ）大統領においても全く変化がないどころか、大統領本人による「加害者（＝日本）と被害者（＝韓国）の立場は1000年の歴史が流れても変わらない」という発言や、平成27（2015）年末まで「不可逆的に解決できなかった」、いわゆる「従軍慰安婦」をめぐる問題などによって、ますます悪化しているといえるでしょう。

李前大統領にせよ、朴大統領にせよ、彼らはなぜこうも堂々と我が国を悪（あ）しざまにののしるのでしょうか。その背景としては、今から100年以上前の明治43（1910）年に我が国が朝鮮半島（当時は大韓帝国）を併合した、いわゆる日韓併合が行われたという歴史的事実があると考えられます。

併合が行われてから100年目にあたる平成22（2010）年、我が国の当時の菅直人（かんなおと）内閣総理大臣は、以下のような自身の見解を首相談話として発表しました。

「当時の韓国の人々はその意に反して行われた植民地支配によって、国と文化を奪われ民族の誇りを深く傷付けられたという多大の損害と苦痛に対し、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明

する」。

元々我が国では、朝鮮半島を我が国の領土としたという事実に対して、反省の思いが強い傾向にあり、首相の談話もこの流れに沿う形でまとめられたのかもしれませんが、談話で発表された「日本が嫌がる大韓帝国を強引に併合して朝鮮半島の人々に多大な迷惑をかけた」というのは本当のことなのでしょうか。

歴史を学ぶ際に、私たちは現実の世界や映像もしくは文章によって、いつでもその結果を知ることができますが、歴史上の事実には必ずその原因あるいは結果へと向かう大きな流れというものが存在しており、これが理解できなければ、私たちは歴史の「真実」を知ることができません。

それは日韓併合に関しても同様であり、我が国が当時の大韓帝国（＝韓国）を併合したという「結果」を知ろうと思えば、なぜ我が国が韓国を併合しなければいけなかったのか、あるいは逆に「韓国がなぜ我が国に併合されなければならなかったのか」という歴史の流れを詳しく理解する必要があります。

これらの歴史的な経緯を知ることによって、私たちは初めて日韓併合に関する真実を理解することになり、また日韓併合について一定の評価を下すことが可能になるのではないのでしょうか。

今回の講座では、韓国が我が国に併合されるまでの歴史について、韓国が我が国に併合されるまでの歴史の真実について、当時の世界情勢も踏まえながら、可能な限り公平な視点で検証していきたいと思います。

## 2. 日朝関係を悪化させた「不幸な行き違い」

我が国が日韓併合に踏み切った事実を理解するためには、まずは 19 世紀後半の世界情勢の大きな流れを振り返る必要があります。当時の我が国は明治維新によって江戸幕府が倒され、明治新政府による近代国家の樹立を目指していました。

しかし、当時の世界情勢は、白色人種による帝国主義（＝政治や経済、軍事などの面で他国の犠牲において自国の利益や領土を拡大しようとする思想や政策のこと）の真っ只中にあり、我が国は欧米列強からの侵略や植民地化を免れるために、ありとあらゆる手段で近代化を進めていきましたが、広大な東アジアの中では、我が国だけがいくら頑張ったところで限界がありました。

そんな我が国の生命線を握っていたのが、実は朝鮮半島の存在でした。もし朝鮮半島が白人、特に当時の帝政ロシアに奪われてしまえば、我が国の安全保障が風前の灯と化してしまうのは明白だったからです。

朝鮮半島に独立国が誕生すれば、朝鮮の人々のためになると同時に我が国の安全度も増すと判断した明治政府は、当時の李氏朝鮮（りしちょうせん）に近代化を進めるように働きかけるため、朝鮮国王である高宗（こうそう）に対して外交文書を送ったのですが、ここで両国にとって不幸な行き違いが発生し

てしまいました。朝鮮国王が我が国からの外交文書の受け取りを拒否したのです。

なぜなら、文書の中に「皇」や「勅(ちよく)」の文字が含まれていたからでした。当時の朝鮮は中国の清国(しんこく)の属国であり、中国の皇帝のみが使用できる「皇」や「勅」の字を我が国が使うことで「日本が朝鮮を清国と同様に支配下に置こうとしている」と判断されてしまったのです。

もちろん我が国にそんな意図はなく、明治新政府となって、我が国が天皇中心の新たな中央集権国家に生まれ変わったという意味で形式的に「皇」や「勅」の字を使用したに過ぎませんでした。我が国は朝鮮に対して理解を求め、新たに「皇」や「勅」の字を使用しない外交文書を送るなど懸命の努力を重ねましたが、態度を硬化させた朝鮮は首を縦に振りませんでした。

我が国と朝鮮とが国交断絶の状態となった一方で、朝鮮を属国としていた中国の清国との間では、明治4(1871)年に対等な条件の日清修好条規が結ばれていました。宗主国である清国が我が国と国交を結んでいるのに対して、属国である朝鮮が国交を結んでいないということは、裏を返せば「朝鮮は明治政府を承認していない」という意思表示でもありました。

このような朝鮮の排他的な態度に対して、明治政府の内部から「我が国が武力を行使してでも朝鮮を開国させるべきだ」という意見が出始めました。

こうして政府内で高まった征韓論ですが、その中心的な存在となったのが西郷隆盛(さいごうたかもり)でした。しかし西郷はいきなり朝鮮に派兵するよりも、まずは自分自身が朝鮮半島に出かけて直接交渉すべきであると考えていました。その意味では、征韓論というよりも「遣韓論(けんかんろん)」といったほうが正しいかもしれません。

もっとも、西郷のような政府の重鎮が、朝鮮に出向いて万が一のことがあれば、朝鮮とはそのまま戦争状態になってしまうのは明らかでした。結局、征韓論は明治6(1873)年に欧米列強の外遊から帰国した大久保利通(おおくぼとしみち)らが反対したことで瓦解(がかい)し、敗れた西郷らが政府を下野(げや)しました(これを「明治六年の政変」といいます)が、大久保らの反対にも大きな理由がありました。

当時の政府には「一日も早く近代国家となって欧米列強に追いつかなければならない」という大きな目標がありました。そのためには富国強兵や殖産興業を目指さなければならず、朝鮮へ派兵する余裕は全くなかったのです。

とはいえ、朝鮮との国交も急がなければなりません。そんな折に、我が国と朝鮮との間で一つの事件が発生しました。

明治8(1875)年、朝鮮の首都である漢城(かんじょう、現在のソウル)の北西に位置する江華島(こうかとう)付近で、我が国の軍艦の雲揚(うんよう)号が朝鮮から砲撃を受けたのです。朝鮮からの軍事行動に対して、我が国も報復として砲撃を行いました(これを「江華島事件」といいます)、これをきっかけに我が国が朝鮮に対して開国するように働きかけたことで、翌明治9(1876)年に日朝修好条規

が結ばれました。

ところで、一般的な歴史教育においては、日本が欧米列強に突き付けられた不平等条約への腹いせとして、自国より立場の弱い朝鮮に対し、欧米の真似をして無理やり不平等条約となる日朝修好条規を押し付けたという見方をされているようですが、このような一方的な価値観だけでは、日朝修好条規の真の重要性や、歴史的な意義を見出すことができません。

確かに日朝修好条規には、朝鮮に在留する日本人に対する我が国側の領事裁判権が認められていましたが、これは江戸時代からの慣習をそのまま成文化したものですし、また関税自主権については、日朝両国がお互いに関税をかけないという取り決めをしているところが、他の不平等条約とは全く異なっています。

それよりも重要なのは、日朝修好条規の第1条で「朝鮮は自主独立の国であり、日本と平等な権利を有する」と書かれていることです。これは、我が国が朝鮮を独立国と認めたことを意味しており、当時の世界諸国が朝鮮を「清国の属国」としか見ていなかったことからすれば、非常に画期的なことでした。

日朝修好条規は朝鮮が初めて自国で結んだ国際条約であり、この条約が結ばれたことで欧米列強も次々と朝鮮と条約を結びました。その内容は我が国が欧米列強と結んだのと同様に不平等でしたが、欧米列強が朝鮮を独立国として認めていることも意味していたのです。

### 3. 朝鮮半島に迫る清国の影とロシアの魔の手

日朝修好条規を結んだ後の日朝関係は、国王高宗の外戚(がいせき、母方の親戚のこと)の閔氏(びんし)一族が、開国派として我が国と結んで積極的に開化政策を進めたことで円満となり、日朝両国にとって喜ばしい結果となりました。

しかし、この良好な関係は長続きしませんでした。開化政策に反対する勢力が国王の父であった大院君(だいいんくん)のもとに集まって、明治15(1882)年に大院君がクーデターを起こし、同時に朝鮮の日本公使館が朝鮮人の兵士に襲われ、館員らが殺されました。これを壬午(じんご)事変といいます。

この事件をきっかけに我が国が朝鮮へ出兵すると、清国も同時に派兵しましたが、我が国が朝鮮と済物浦(さいもつぽ)条約を結び、朝鮮側が我が国への賠償金を負担することなどを取り決めたことで、武力衝突は回避されました。

我が国は武力に頼らずに話し合いで解決しようとしたのですが、この姿勢が「日本は清国に比べて弱腰だ」とみなされたこともあり、この後の朝鮮国内では、我が国よりも清国に頼ろうとする事大派の勢力が強くなりました。

さて、壬午事変の際に、朝鮮の兵士が国際法上で我が国の管轄となる日本の公使館に危害を加えた

ことは、国際的にも大きな問題でした。朝鮮は謝罪の使者として金玉均(きんぎょくきん)らを我が国に派遣しましたが、そこで彼らが見たのは、自国とは比べものにならないほど近代的に発展した我が国の姿でした。金玉均らは、我が国がおおよそ 10 年前に派遣した使節団が、欧米列強の発展に驚いたのと同じ思いを抱いたのです。

「朝鮮も早く近代化しなければならない」。そう強く感じた金玉均らは、福沢諭吉(ふくざわゆきち)から資金の援助を受けた後、明治 17 (1884) 年に独立党として朝鮮国内でクーデターを起こしましたが、清国が事大党への支援を口実に再び出兵したため失敗に終わりました。これを甲申(こうしん)事変といいます。

壬午事変と同様に、清国はまたしても朝鮮国内でのクーデターに軍事介入したことになります。さらに、クーデターに失敗した金玉均が我が国の公使館に逃げ込むと、清国の兵士が公使館を襲って焼き討ちし、女性を含む多数の我が国の民間人が殺害されました。

このような酷(むご)い仕打ちを受けた我が国でしたが、国力の充実を優先して清国との武力衝突を避ける意味も込めて、翌明治 18 (1885) 年に、伊藤博文(いとうひろぶみ)が清国の李鴻章(りこうしょう)との間で天津(てんしん)条約を結びました。この条約によって日清両国は朝鮮から撤兵するとともに、将来出兵する際にはお互いに通知しあうことを義務づけました。

二つの事変を通じて、我が国は朝鮮を独立させようとしても、清国が宗主国の立場を利用して何度でも干渉してくるということをつくづく思い知らされました。なお、金玉均は事変後に我が国に亡命しましたが、明治 27 (1894) 年に上海(シャンハイ)で暗殺されています。

壬午事変や甲申事変を通じて清国が朝鮮への干渉を強めたのに対し、これを嫌った国王や閔氏一族は、ロシアに軍事的な保護を求めるなどして接近しましたが(これを露朝密約事件といいます)、これらの動きが発覚すると、清国は軍隊を派遣して朝鮮に対する圧迫をさらに強めました。

こうして、朝鮮半島は日本・清国・ロシアの三ヶ国がお互いに勢力争いをする舞台と化してしまいましたが、その背景には我が国から清国、さらにはロシアへと次々と接近することで、他国からの干渉を逃れようとする朝鮮政府の姿勢もありました。この三つ巴の争いは、まずは我が国と清国との間で決着をつけることになるのです。

明治 27 年、朝鮮の民間信仰団体である東学党の信者を中心とする農民が、朝鮮半島の各地で反乱を起こしました。これを甲午(こうご)農民戦争、または東学党の乱といいます。清国が朝鮮政府からの要請に応じて派兵すると、天津条約に従って日本に通知したことで、我が国もすぐに朝鮮へ派兵しました。

日清両国の兵士によって反乱は鎮圧されましたが、両国は反乱後の朝鮮国内の内政改革を巡って対立し、ついに武力衝突してしまいました。日清戦争の始まりです。

ところで、日清戦争が起こった理由の一つとして「日清両国が朝鮮半島への影響を強めようと争っ

たからだ」という見解が一般的な歴史教育では知られていますが、これは本当のことなのでしょうか。両国のお互いへの宣戦布告の文章を読み比べれば、その謎は明らかとなります。

清国側の主張が「朝鮮は我が大清国に属して 200 年になるが、毎年我が国に朝貢している」と書かれているのに対して、日本側は「朝鮮は我が国が誘って列国に加わらせた独立国であるにもかかわらず、清国は常に朝鮮を自分の属国として内政に干渉し続けている」と書いてあるのです。

要約すれば、朝鮮を自国の属領にしようとする清国と、独立を助けようとする日本との間で日清戦争が起きたわけですから、もしこの戦いに「義」があるとするれば、清国と我が国のどちらの方に存在するといえるでしょうか。

さて、日清戦争は結果として我が国の勝利に終わり、翌明治 28 (1895) 年に下関条約が結ばれました。この条約には様々な事項がありますが、もっとも重要なのは「清国が朝鮮を独立国として認める」ということでした。

下関条約の第 1 条には「清国は、朝鮮国が完全無欠なる独立自主の国であることを確認し、独立自主を損害するような朝鮮国から清国に対する貢物などは永遠に廃止する」と書かれていますが、この条文によって、初めて朝鮮は清国からの呪縛を逃れて独立できることが可能になったのです。

朝鮮はやがて 1897 (明治 30) 年に大韓帝国と国名を改め、国王の高宗が初代皇帝となりました。それまでの宗主国であった中国しか使えなかった「皇帝」の称号を初めて使用できるようになった歴史的な意義は、世界史上においても極めて大きいものがあったといえるでしょう。

しかし、朝鮮改め韓国にとっては、独立を脅(おびや)かす別の大きな問題がありました。清国が手を引いた代わりに、大国ロシアが朝鮮半島に触手を伸ばしてきたのです。そのきっかけは、我が国がロシアから受けた「屈辱」にありました。

下関条約によって、朝鮮半島の北西に位置する遼東(りょうとう)半島を我が国が領有することが認められたのですが、これは東アジアに領土的野心を持っていたロシアにとっては非常に困る問題でした。それを見越した清国の李鴻章は、ロシアに働きかけて遼東半島を清国へ取り戻そうと考えたのです。

ロシアにとって、清国からの要望はまさに「渡りに船」でした。ロシアはドイツやフランスを誘い、我が国に遼東半島を清国へ返還するよう迫りました。これを三国干渉といいます。

ロシアからの理不尽な要求に対して我が国は激怒しましたが、巨大な三国に対抗するだけの軍事力を持っているはずがありません。我が国はやむなく要求を受け入れたのですが、ロシアに対する我が国の低姿勢ぶりが「弱腰」と思えたことで、朝鮮政府が今度はロシアへと接近していきました。

このような「自分よりも大きくて強い国に自国を委ねる」という事大主義が、朝鮮政府内のいわゆる親露派の動きを強めることになりましたが、その最たる存在が朝鮮王妃の閔妃(びんひ)でした。

閔妃によって朝鮮が親露政権と化し、ロシアが朝鮮に対して影響力を強めれば、日清戦争以前の清の立場がそっくりそのままロシアに移動することになりますから、これでは、我が国が何のために大勢の犠牲者を出してまで日清戦争を戦ったのか分からなくなってしまいます。

こうした動きを憂慮した朝鮮の日本公使の三浦梧楼(みうらごろう)が、国王高宗の父である大院君ら現地の反閔妃派と結ぶと、1895年に、閔妃が我が国の援助でつくられた訓練隊を解散させようとして、王宮が混乱状態になった際に、閔妃が暗殺されてしまいました。これを乙未(いつひ)事変といいます。

閔妃に直接手を下したのは同じ朝鮮人の訓練隊の兵士でしたが、いかなる理由があろうとも、一国の外交官が駐在国の王族暗殺に関わった可能性があるという事実はテロ以外の何物でもなく、極めて乱暴な行為に他なりません。

閔妃の暗殺を知って驚いた日本政府が、直ちに関係者を逮捕するなどの素早い処置をとったこともあって、乙未事変は当時の大きな国際問題にはなりません。

乙未事変が大きな問題にならなかった背景には、朝鮮半島内において、かつての壬午事変や甲申事変などで多数の日本の民間人が殺害されていたこともありますし、また乙未事変後に朝鮮国王の高宗がロシア大使館に移った際にも、多くの日本人が巻き添えとなって殺されています。

要するに、当時の世界各国から我が国と朝鮮とが「お互い様」と思われていたからだともいえます。乙未事変における我が国の失態は肝に銘じておくべきではありますが、同時に当時の国際情勢も視野に入れたうえで考えなければいけない問題であるといえるでしょう。

なお、事変後に閔妃は大院君によって身分を剥奪(はくだつ)され平民に落とされましたが、後に我が国からの助言もあって王位を回復しています。

乙未事変後に、朝鮮改め韓国(＝大韓帝国)がロシアとの結びつきをますます強めたことで、やがてロシアが朝鮮半島を足掛かりとしてしきりに我が国に圧力をかけるようになりました。韓国ばかりでなく我が国の命運も風前の灯となった現状では、我が国の取るべき道は、もはや一つしかなかったのです。

#### 4. 併合を決定づけた「運命の銃弾」

明治 37 (1904) 年、我が国は独立を守るためにロシアに宣戦布告しました。いわゆる日露戦争の始まりです。ロシアとの戦いは苦難が続きましたが、陸海軍の活躍によって最終的に勝利を得ることができました。

日露戦争の勝利によって朝鮮半島からロシアが手を引いたことで、我が国はようやくロシアの南下政策を食い止めるとともに、韓国の独立を保つことができました。

しかしながら、清国からロシアへと事大主義に走る韓国をそのままの状態にしておけば、またいつ

「第二、第三のロシア」が出現して、韓国の独立と我が国の安全保障が脅かされるか分かったものではありません。

そこで、我が国は韓国の独立を保ちながら、軍事権や外交権などを握ることによって、韓国を「保護国」とする方針を固めました。我が国と韓国は、日露戦争中の明治 37 年に、日本による韓国防衛の義務などを明記した日韓議定書を結ぶと、同じ年に、韓国政府の財政や外交の顧問に日本政府の推薦者を任命するとして第一次日韓協約を結びました。

日露戦争終結後の明治 38 (1905) 年には第二次日韓協約 (=日韓保護条約) を結び、韓国の外交権を我が国が持つことで、韓国は事実上我が国の保護国となりました。また、条約に基づいて首都漢城に統監府を置き、伊藤博文が初代統監となりました。

こうして韓国は我が国の保護国となりましたが、これは韓国皇帝の高宗にとっては屈辱的なことでした。このため、高宗は自身も認めた国際的な条約であったにもかかわらず、自国の外交権回復を実現するために、1907 (明治 40) 年にオランダのハーグで開かれていた第 2 回万国平和会議に密使を送って、第二次日韓協約の無効を訴えました。これをハーグ密使事件といいます。

しかし、会議に出席していた列強諸国が条約の違法性を認めずに、密使の会議への参加を拒絶したことで、韓国は目標を達成できませんでした。高宗や密使らの当初の思惑とは裏腹に、国際社会が第二次日韓協約の正当性を認めたことにもつながったのです。

韓国の面従腹背(めんじゅうふくはい)ぶりが明らかになったことで、韓国は当時の国際社会の信頼を損なうと同時に我が国の激怒を招き、高宗は退位に追い込まれました。そして同年に第三次日韓協約が結ばれ、韓国内政権が完全に日本の管轄下に入ったことで、我が国による統治がさらに強化されることになりました。

ハーグ密使事件を受けて韓国への感情が悪化した我が国では、保護国ではなく韓国を日本の領土として併合するべきだという意見が強くなりましたが、そんな情勢に身体を張って反対したのが、初代統監の伊藤博文でした。

伊藤としては、韓国の独立国としてのプライドを守るために、近代的な政権が誕生するまでは外交権と軍事権のみを預かり、その後に主権を回復させる考えだったのです。

教育者であるとともに植民地政策に明るかった新渡戸稲造(にとべいなぞう)が、韓国の植民地化に関する計画を伊藤に持参した際にも、伊藤は「植民地にしない」と一蹴(いっしゅう)したうえで、韓国人による韓国の統治の必要性を、時間をかけて新渡戸に説明したというエピソードが残っています。

「韓国は韓国人によって統治されるべきである」。我が国初の内閣総理大臣であり、維新の元勳でもある伊藤だけにその発言は重く、伊藤が活着している間には韓国が併合されることはないだろうと考えられていました。



しかし、その伊藤が、よりによって韓国人に暗殺されてしまうという悲劇が起こってしまったのです。

明治 42 (1909) 年 10 月 26 日、伊藤博文はロシアの外務大臣と会う目的で訪れた満州(まんしゅう)のハルビン駅で、韓国人の民族運動家であった安重根(あんじゅうこん)にピストルで撃たれて殺されました。

熱心な愛国者であったとされる安重根からしてみれば、初代統監として韓国を保護国化した伊藤の罪は重く、また伊藤こそが韓国を併合しようとしている首謀者だと考えたのかもしれませんが。しかし、伊藤が韓国人によって殺されるということは、現実には絶対にあってはならない出来事でした。

伊藤は維新の元勳で我が国にとって至宝(=この上なく大切な宝のこと)ともいうべき存在でしたし、何よりも併合に最後まで反対していた人物です。日本政府内に併合に前向きな勢力が多い中で、あくまでも友好的だった人物に対し、テロ行為でお返しするというのは、どう考えても言語道断であるといわざるを得ません。

安重根によるテロ行為は、それがどのような思いのものからであったとしても、結果として我が国と韓国との歴史をそれぞれ大きく変えてしまう出来事となってしまったのです。なお、安重根は現在の韓国(=大韓民国)では英雄として称えられています。

安重根による伊藤博文の暗殺という大事件は、我が国の世論を激怒させたのみならず、韓国を震撼(しんかん)させました。日本による報復行為を恐れた韓国政府や国民の反応は、韓国内の最大の政治結社であった一進会(いっしんかい)が日韓合併の声明書を出したこともあって、次第に併合へと傾くようになりました。

しかし、我が国は併合に対してあくまで慎重でした。日韓併合が国際関係にどのような影響をもたらすのかを見極める必要があったからです。そこで、我が国が関係国に併合の件を打診すると「我々が韓国と不平等条約を結んでいた条件を変更さえしなければ問題ない」という虫が良い話があっただけで、表立って反対する国は存在しませんでした。

その後、イギリスやアメリカの新聞も、東アジアの安定のために併合を支持するという姿勢を見せたことで、我が国は初めて日韓併合条約を結んだのです。時に明治 43 (1910) 年 8 月 22 日のことでした。なお、併合後には朝鮮総督府が置かれ、後に内閣総理大臣となった寺内正毅(てらうちまさたけ)が初代総督を務めています。

日韓併合は、このような慎重な手続を踏まえたうえに、国際的な世論の同意も得て初めて実現したのです。なお、平成 13 (2001) 年に日韓併合条約の有効性が日本と韓国(=大韓民国)との間で議論された際に、韓国側が「強制的に併合されたから無効である」として国際会議に訴えましたが認められず、21 世紀においても、国際社会が日韓併合における我が国による朝鮮半島支配の正当性を認めていることが確認されています。

これまで述べてきたように、日韓併合に至るまでの歴史は、我が国や朝鮮のみならず、東アジアを中心とする世界各国の様々な思惑が複雑にからみ合っており、どの国が悪いと単純に決めつけられるような問題ではありません。

さらに、歴史の評価というものは、当時の国際世論の動向にも注目すべきであり、少なくとも現代の価値観や倫理観のみで、簡単に結論を下すことはできないはずです。

もっとも、日韓併合に関しては、それまでの歴史だけでなく、朝鮮半島自身やそこに暮らした人々が、併合後にどのような運命をたどっていったのかについても考察する必要があるでしょう。この件に関しては、いずれ日を改めて紹介いたします。（完）

主要参考文献：「日本の歴史 5 明治篇」（著者：渡部昇一 出版：ワック）  
「ひと目でわかる『日韓併合』時代の真実」（著者：水間政憲 出版：PHP 研究所）

YouTube 再生リスト「日韓併合」

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLeZrZWY-wML4Epp8AYeCmROC6bVnhYYBU>

黒田裕樹の歴史講座

<http://rocky96.blog10.fc2.com/>